

## ため池の潰廃からみた堺市における地域の変容 Transformation of local communities on Sakai city from the perspective of pond-abandonment

○工藤 庸介\*・木全 卓\*

KUDO Yosuke\*, KIMATA Takashi\*

**1. はじめに** ため池は、古くから地域によって維持管理されてきた地域の財産である。中世において用益秩序を維持していた惣村が太閤検地によって解体されて近世村が成立した後、現在に至る行政村が明治維新で創出されるなど、ため池の維持管理を担う地域の姿や性格は、時代と共に変化を重ねてきた<sup>1)</sup>。社会構造の変化による農業の衰退に伴って多くのため池の潰廃が進んでいる一方で、現存するため池を適正に管理・保全していくためには、こうした地域の変容を的確に捉えておく必要がある。そこで本研究では大阪府堺市を対象に、人口や農地面積の推移に加え、ため池の潰廃状況や農業用水路網の変化という観点から近世以降の地域の変化について考察した。

**2. 研究方法** 研究対象地域は、美原区（旧南河内郡美原町）を除く堺市全域とした。ここに含まれる近世村（江戸時代末期）は112であり、現在の326町に対応する。近世村と都市計画区域に関する分析にあたっては、ため池の分布と潰廃状況、農地分布、都市計画区域、近世村境界の地図データを用いた。データの作成年はまちまちであるため、明治20年頃、昭和45年頃、昭和60年頃、平成15年頃の物を、それぞれ明治中期、昭和中期、昭和後期、平成中期と区分して扱った。水路網図の作成には、狭山池灌漑水利網図<sup>2)</sup>（昭和36年）と水土里ネットの用排水路図（平成23年）を主に用いた。

**3. 近世村とため池** 近世村の農業規模を、Table 1に示す5項目で判断した。天保期の石高は天保郷帳<sup>3)</sup>による。これらの全てで上位5村以内であった長曾根村、金田村を農業規模が大きい近世村と判断し、両地域について2005年までに潰廃されたため池跡地の土地利用を分析した。Table 1より、長曾根村（潰廃数13）、金田村（潰廃数20）

**Table 1** 農業規模およびため池潰廃後の土地利用  
Farm scale and land use after pond-abandonments

		長曾根村	金田村
農業規模	天保期の石高（石）	2,647	3,236
	明治中期の農地面積（ha）	246.32	226.30
	農地面積の減少（ha）	242.41	193.48
	ため池満水面積（ha）	20.23	31.08
	ため池潰廃面積（ha）	17.22	13.30
潰廃後の土地利用	公共公益施設（%）	27.7	53.8
	住宅地（%）	45.0	20.6

では、他の近世村と比べてため池の潰廃数は少ないものの、満水面積0.1～5ha程度の比較的大きなため池が潰廃されていることが分かった。また両地域とも、大半が住宅地と公共公益施設に転用されていた。特に、長曾根村では住宅地、金田村では公共公益施設への転用の比率が高いという特徴があった。このことには、大阪府が昭和42年に発した「財産区有・部落有財産等の管理及び処分の適正化について」という通知（地第708号）も影響していると考えられる。

**4. 都市計画区域のため池** 近代に入り、堺市の人口は緩やかに増加し、農地は減少してきたが、高度経済成長期を迎えた昭和30年頃からその傾向が急激に強まった。堺市では都市計画法の趣旨に則って、昭和45年に市内全域で市街化区域と市街化調整区域

\* 大阪公立大学大学院農学研究科：Graduate School of Agriculture, Osaka Metropolitan University  
キーワード：ため池潰廃，地域，水路網

(以下、調整区域)の線引きがなされた。この線引きがため池の潰廃に及ぼした影響をみるため、それぞれの区域におけるため池の潰廃面積などを **Table 2** に整理した。この表より、市街化区域より調整区域の方が農地の減少は緩やかであることが分かった。また、昭和中期、昭和後期における市街化区域と調整区域の「潰廃数/区域面積」の値は近いが、潰廃面積率はどちらの時期も調整区域の方が小さいことが分かった。前節で述べた農業規模が大きい近世村の大半が市街化区域に位置していることもこの一因と考えられる。以上より、昭和中期を境に、急激な人口流入に伴う地域の都市化、そして、その際にため池が住宅地や公共用地として供給されたことが明らかになった。

**5. ため池の水路網** ため池の潰廃は、用排水路網にも影響を及ぼす。**Fig. 1(a)**は土地

画整理事業などにより潰廃が進んだ地域、**Fig. 1(b)**はあまり潰廃が見られない地域の水路網の変化である。**Fig. 1(b)**のように水路網が地域を覆っている場合は、農業水利系統の維持管理において地域が機能し得ると考えられるが、**Fig. 1(a)**のように水路網が地域のごく一部に限定される場合には、従来の地域という枠組みで今後も維持管理を行っていくことには無理がある。

**6. おわりに** 現在、堺市では約260haの農地が農用地

区域に、約166haが生産緑地地区に指定されている。2022年、生産緑地法が1991年に改正された際に指定された生産緑地が一斉に指定を解除される。その際に多くの生産緑地が宅地化すると懸念される、いわゆる「2022年問題」は、地域の姿をさらに変貌させる可能性があり、今後の動向を注視しなければならない。

謝辞：本研究の遂行にあたり、堺市農業土木課の芋生浩伸氏ならびに南俊毅氏、元堺市農政部部長の西野秀樹氏には各種のデータのご提供など、多大なご協力をいただいた。ここに記して深謝の意を表する。

参考文献 1) 荒木田岳 (2020)：村の日本近代史，ちくま新書，247p. 2) 大阪府立狭山池博物館 (2013)：近世狭山池の水利変革—番水と水利技術—，大阪府立狭山池博物館，88p. 3) 国立公文書館デジタルアーカイブ (2015)：和泉国郷帳 (オンライン)，入手先<[https://www.digital.archives.go.jp/DAS/pickup/view/detail/detailArchives/0304000000\\_5/0000000372/01](https://www.digital.archives.go.jp/DAS/pickup/view/detail/detailArchives/0304000000_5/0000000372/01)>。

**Table 2** 都市計画区域とため池の潰廃  
Relationship between city planning area and pond-abandonment

		昭和中期	昭和後期	平成中期	
市街化区域	農地面積 (ha)	水田	1,820.0	399.2	131.9
		畑地等	708.5	265.1	169.6
	潰廃数/区域面積	0.118	0.115	0.006	
	潰廃面積率 (%)	1.67	1.77	0.40	
市街化調整区域	農地面積 (ha)	水田	1,457.1	958.7	644.0
		畑地等	437.3	491.7	438.8
	潰廃数/区域面積	0.122	0.132	0.012	
	潰廃面積率 (%)	0.76	0.63	0.48	

